

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		島根県		市町村類型	Ⅳ－1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
市町村名		出雲市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	82,155,757	85,945,522	実質収支比率	3.3	2.3		
							財源超過	×	歳出総額	80,303,997	84,489,651	経常収支比率	91.9	91.1		
							財源超過	×	歳入歳出差引	1,851,760	1,455,871	(※1)	(98.5)	(97.6)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	281,140	379,051	標準財政規模	47,039,269	47,640,180		
人口		増減率 (%)		産業構造 (※5)		近畿	×	実質収支	1,570,620	1,076,820	財政力指数	0.48	0.48			
						中部	×	単年度収支	493,800	-384,840	公債費負担比率	27.9	27.9			
						過疎	○	積立金	25,183	2,265,378	健全化判断比率					
						山振	○	繰上償還金	939,072	1,576,845	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		増減率 (%)		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	2,233,166	連結実質赤字比率	-	-		
							指数表選定	○	実質単年度収支	1,458,055	1,224,217	実質公債費比率	21.0	21.4		
				第1次	第2次	第3次	うち日本人(人)	172,874	173,153	24,033	24,627			将来負担比率	224.2	237.7
							うち日本人(人)	173,153	173,153	22,505	24,627					
				第2次	第3次	増減率 (%)	0.9	0.9	27.5	28.0						
						うち日本人(%)	-0.2	-0.2	53,734	54,945						
面積 (km ²)		624.13		65.7		62.5		基準財政収入額		16,983,067	17,173,874	資金不足比率 (※4)				
人口密度 (人/km ²)		275						基準財政需要額		34,613,714	35,849,902					
世帯数 (世帯)		55,952						標準税収入額等		21,725,372	21,915,983					
								経常経費充当一般財源等		44,348,367	44,614,847					
								歳入一般財源等		54,795,056	56,984,991					
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	133,107,390	136,999,865					
	市区町村長	1	7,786		一般職員	1,111	3,648,524	3,284	うち公的資金	91,672,796	91,656,450					
	副市区町村長	2	6,617		うち消防職員	211	579,617	2,747	債務負担行為額(支出予定額)	8,564,294	10,212,040					
	教育長	1	5,787		うち技能労務職員	15	52,695	3,513	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,340		教育公務員	106	337,003	3,179	土地開発基金現在高	1,900,000	2,503,491					
	議会副議長	1	4,630		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,847,278	2,822,095					
	議会議員	30	4,280		合計	1,217	3,985,527	3,275	減債基金	600,961	1,546,780					
					ラスパイレース指数(※6)	106.5		(98.4)	その他特定目的基金	4,279,279	3,876,313					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
		項番				項番				項番				団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業	(12)	水道事業	(14)	簡易水道事業	(21)	斐川穴道水道企業団(上下水道事業会計)	(26)	出雲市教育文化振興財団					
(2)	診療所事業	(8)	国民健康保険橋波診療所事業	(13)	病院事業	(15)	下水道事業	(22)	斐川穴道水道企業団(工業用水事業会計)	(27)	出雲典礼					
(3)	ご縁ネット事業	(9)	後期高齢者医療事業			(16)	農業・漁業集落排水事業	(23)	島根県市町村総合事務組合	(28)	出雲総合卸売市場					
(4)	住宅新築資金等貸付事業	(10)	介護保険事業			(17)	浄化槽設置事業	(24)	島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(29)	出雲ターミナル					
(5)	高野令一育英奨学事業	(11)	駐車場事業(企業会計分)			(18)	風力発電事業	(25)	島根県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(30)	出雲市土地開発公社	○				
(6)	駐車場事業(普通会計分)					(19)	廃棄物発電事業			(31)	フロンティアいずも					
						(20)	企業用地造成事業			(32)	出雲市都市公社					
										(33)	すばる企画					
										(34)	エコプラント佐田					
										(35)	多伎町海洋観光開発					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	20,020,374	24.4	19,828,107	44.0	普通税	19,819,081	99.0	966,411		
地方譲与税	1,101,482	1.3	1,101,482	2.4	法定普通税	19,819,081	99.0	966,411		
利子割交付金	54,605	0.1	54,605	0.1	市町村民税	8,535,232	42.6	235,672		
配当割交付金	27,505	0.0	27,505	0.1	個人均等割	254,023	1.3	-		
株式等譲渡所得割交付金	5,247	0.0	5,247	0.0	所得割	6,859,202	34.3	-		
地方消費税交付金	1,562,457	1.9	1,562,457	3.5	法人均等割	463,554	2.3	78,091		
ゴルフ場利用税交付金	52,483	0.1	52,483	0.1	法人税割	958,453	4.8	157,581		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,758,272	48.7	643,454		
自動車取得税交付金	164,555	0.2	164,555	0.4	うち純固定資産税	9,692,257	48.4	643,454		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	509,977	2.5	87,285		
地方特例交付金	68,303	0.1	68,303	0.2	市町村たばこ税	1,015,600	5.1	-		
地方交付税	24,690,708	30.1	22,085,086	49.0	釐産税	-	-	-		
普通交付税	22,085,086	26.9	22,085,086	49.0	特別土地保有税	-	-	-		
特別交付税	2,602,950	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		
震災復興特別交付税	2,672	0.0	-	-	目的税	201,293	1.0	-		
（一般財源計）	47,747,719	58.1	44,949,830	99.8	法定目的税	201,293	1.0	-		
交通安全対策特別交付金	29,194	0.0	29,194	0.1	入湯税	9,026	0.0	-		
分担金・負担金	1,435,217	1.7	-	-	事業所税	-	-	-		
使用料	940,318	1.1	35,570	0.1	都市計画税	192,267	1.0	-		
手数料	811,599	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		
国庫支出金	9,205,533	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	678	0.0	678	0.0	旧法による税	-	-	-		
都道府県支出金	5,501,987	6.7	-	-	合計	20,020,374	100.0	966,411		
財産収入	341,535	0.4	22,710	0.1						
寄附金	47,128	0.1	-	-	区分	平成24年度	平成23年度			
繰入金	2,004,252	2.4	-	-	徴収率（現・計）	合計	98.9	96.2	98.8	95.7
繰越金	1,455,871	1.8	-	-	（％）	市町村民税	99.1	96.9	98.9	96.4
諸収入	2,792,126	3.4	7,827	0.0		純固定資産税	98.7	95.2	98.5	94.7
地方債	9,842,600	12.0	-	-						
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	3,228,800	3.9	-	-						
歳入合計	82,155,757	100.0	45,045,809	100.0						
					公営事業等への繰出					
					国民健康保険事業会計の状況					
					合計	9,730,275	実質収支	446,406		
					下水道	3,251,769	再差引収支	517,249		
					簡易水道	570,770	加入世帯数（世帯）	21,933		
					病院	421,588	被保険者数（人）	38,075		
					上水道	90,578	被保険者 1人当り	{	保険税（料）収入額	96
					国民健康保険	1,037,263			国庫支出金	97
					その他	4,358,307			保険給付費	308

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	480,814	0.6	-	480,814	
総務費	8,047,668	10.0	1,050,247	6,013,404	
民生費	22,883,698	28.5	488,522	10,626,114	
衛生費	5,624,144	7.0	347,722	3,922,963	
労働費	257,130	0.3	378	27,622	
農林水産業費	4,118,685	5.1	1,165,711	3,256,210	
商工費	2,067,643	2.6	525,558	1,309,470	
土木費	9,378,190	11.7	4,589,091	4,153,684	
消防費	2,333,497	2.9	528,595	1,703,700	
教育費	8,960,925	11.2	2,968,989	5,981,971	
災害復旧費	391,883	0.5	-	193,443	
公債費	15,759,720	19.6	-	15,273,901	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	80,303,997	100.0	11,664,813	52,943,296	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	41,620,964	51.8	30,063,030	28,383,901	58.8
人件費	11,873,193	14.8	11,161,059	10,424,767	21.6
うち職員給	7,335,434	9.1	6,748,026	-	-
扶助費	13,988,051	17.4	3,628,070	3,615,404	7.5
公債費	15,759,720	19.6	15,273,901	14,343,730	29.7
元利償還金	15,755,168	19.6	15,269,349	14,339,178	29.7
内 うち元金	13,735,075	17.1	13,253,773	12,323,602	25.5
訳 うち利子	2,020,093	2.5	2,015,576	2,015,576	4.2
一時借入金利子	4,552	0.0	4,552	4,552	0.0
その他の経費	26,626,337	33.2	19,865,083	15,964,466	33.1
物件費	10,617,076	13.2	7,601,646	6,530,385	13.5
維持補修費	638,101	0.8	519,535	519,535	1.1
補助費等	3,992,715	5.0	3,267,150	1,397,555	2.9
うち一部事務組合負担金	75,232	0.1	75,232	52,931	0.1
繰出金	9,198,109	11.5	8,412,227	7,516,991	15.6
積立金	612,731	0.8	37,100	-	-
投資・出資金・貸付金	1,567,605	2.0	27,425	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,056,696	15.0	3,015,183	-	-
うち人件費	128,892	0.2	128,892	-	-
内 普通建設事業費	11,664,813	14.5	2,821,740	-	-
うち補助	5,682,366	7.1	338,936	-	-
うち単独	5,308,960	6.6	2,324,249	-	-
災害復旧事業費	391,883	0.5	193,443	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	80,303,997	100.0	52,943,296	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	81,922	80,084	1,838	1,557	1,938	133,019	
2 診療所事業	97	85	11	11	-	-	
3 ご縁ネット事業	85	83	1	1	-	-	
4 住宅新築資金等貸付事業	4	3	1	1	-	6	
5 高野令一育英奨学事業	3	3	-	-	-	-	
6 駐車場事業(普通会計分)	57	57	-	-	24	82	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	82,143	80,291	1,852	1,571		133,107	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実収収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業	18,181	17,734	446	446	1,037	-	-	-	
2 国民健康保険橋波診療所事業	9	9	0	0	2	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	1,820	1,780	40	40	2,050	-	-	-	
4 介護保険事業	15,107	14,914	193	193	2,206	-	-	-	
5 駐車場事業(企業会計分)	58	58	-	-	-	-	-	-	
6 水道事業	2,545	2,471	73	995	87	9,252	204	-	法適用企業
7 病院事業	2,697	3,072	▲ 376	777	422	3,916	2,392	-	法適用企業
8 簡易水道事業	1,780	1,744	36	1	571	6,142	4,981	-	法非適用企業
9 下水道事業	7,441	6,995	447	9	1,930	50,535	40,681	-	法非適用企業
10 農業・漁業集落排水事業	2,467	2,453	13	5	1,275	24,150	23,546	-	法非適用企業
11 浄化槽設置事業	145	145	-	-	47	652	553	-	法非適用企業
12 風力発電事業	41	41	-	-	4	87	-	-	法非適用企業
13 廃棄物発電事業	26	21	5	5	-	38	-	-	法非適用企業
14 企業用地造成事業	325	325	-	-	0	325	-	-	法非適用企業
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,471		94,772	72,357		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 斐川穴道水道企業団(上下水道事業会計)	632	670	▲ 38	482	64	4,245	25	
2 斐川穴道水道企業団(工業用水事業会計)	82	51	32	59	20	485	-	
3 島根県市町村総合事務組合	7,909	7,869	40	40	44	-	-	
4 島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	965	951	15	15	40	-	-	
5 島根県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	101,504	100,582	922	922	1,416	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）													
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
元利償還金		-	14,763,131	14,805,722	40.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	-	137,003,250	133,107,390	366.8	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,596,719	3,067,128	8.5		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	-	72,638,585	72,681,655	200.3		国営土地改良事業に係るもの	-	300,151	230,513	0.6	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	3,982,124	3,506,466	9.7		組合等負担等見込額	-	68,335	136,472	0.4		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	18,794	21,455	0.1		退職手当負担見込額	-	10,147,089	9,910,752	27.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		-	326,840	618,981	1.7		設立法人等の負債額等負担見込額	-	23,777	20,998	0.1		依頼土地の買戻しに係るもの	-	574,808	487,508	1.3	
一時借入金の利息		-	329	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	584,462	550,589	1.5	
		-	-	-	-		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
合計		(A)	19,091,218	18,952,624	-		合計	(E)	-	223,477,755	218,924,395		-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100	充当可能財源等	充当可能基金	-	6,859,222		5,976,693	16.5	その他上記に準ずるもの	-	2,137,298	1,798,518
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入			-	5,776,918	6,475,515	17.8	下水道事業	-	40,550,595	40,681,017	112.1	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額			-	123,389,128	125,109,920	344.8	農業・漁業集落排水事業	-	23,648,136	23,545,884	64.9	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	2,286	84,646	0.2	合計			(F)	-	136,025,268	137,562,128	-	簡易水道事業	-	5,299,226	4,981,243	13.7
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率			-	237.7	224.2	-	病院事業	-	2,616,513	2,392,482	6.6	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	61,310	73,927	0.2	健全化判断比率			平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	その他の会計	-	524,115	1,081,029	3.0	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-								土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	262,281	459,680	1.3								その他第三セクター等に係る将来負担額	-	23,777	20,998	0.1	
	利息補給に係るもの	-	963	728	0.0													
		-	-	-	-													
特定財源の額	(B)	-	628,807	671,051	-	実質赤字比率	-	11.30	20.00									
標準財政規模	(C)	-	47,640,180	47,039,269	-	連結実質赤字比率	-	16.30	30.00									
算入公債費等の額	(D)	-	10,849,336	10,749,405	-	実質公債費比率	21.0	25.0	35.0									
	(C)-(D)	-	36,790,844	36,289,864	-	将来負担比率	224.2	350.0	-									
実質公債費比率	(単年度)	-	20.7	20.8	-													
((A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100	(3カ年平均)	-	21.4	21.0	-													

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	出雲市教育文化振興財団	4	376	141	27	-	-	-		
2	出雲典礼	▲ 4	96	6	-	-	-	-		
3	出雲総合卸売市場	16	626	275	-	-	-	-		
4	出雲ターミナル	1	122	164	-	-	-	-		
5 ○	出雲市土地開発公社	▲ 55	539	5	-	-	390	794		
6	フロンティアいずも	5	43	3	-	-	-	-		
7	出雲市都市公社	▲ 14	155	30	-	-	-	-		
8	すばる企画	0	33	23	-	-	-	-		
9	エコプラント佐田	1	31	47	-	-	-	-		
10	多伎町海洋観光開発	7	245	172	2	-	-	-		
11	多伎振興	0	196	25	-	-	-	-		
12	カリス湖陵	13	89	28	-	-	-	-		
13	斐川町農業公社	6	175	25	5	-	-	-		
14	グリーンサポート斐川	10	46	5	-	-	-	-		
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等				948	34					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

平成24年度

島根県出雲市

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。

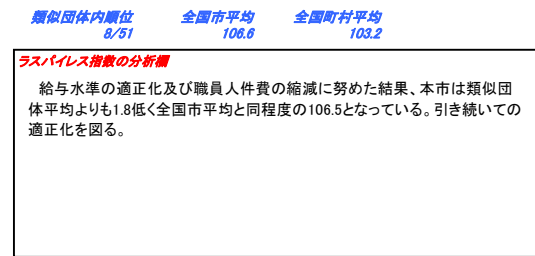
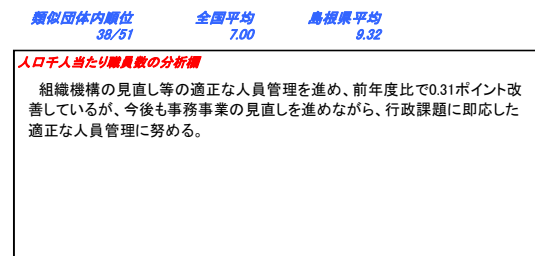
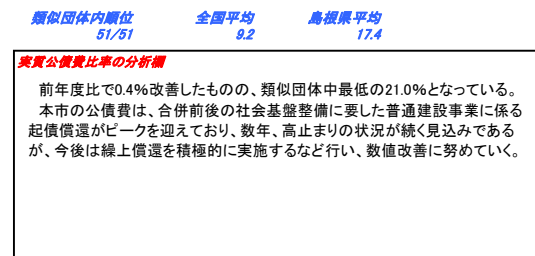
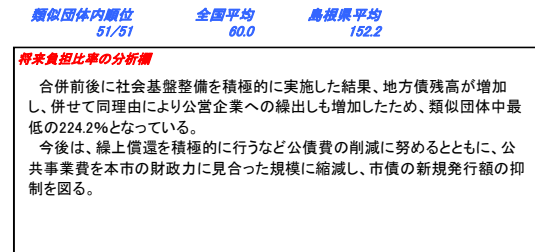
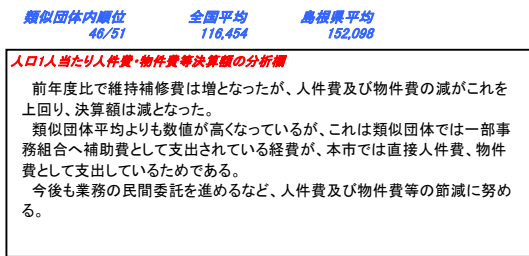
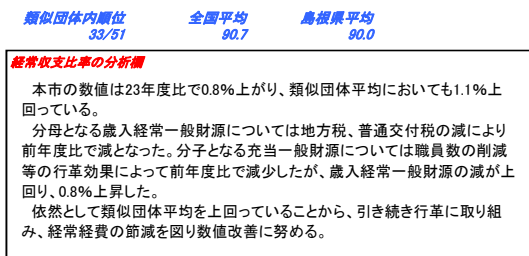
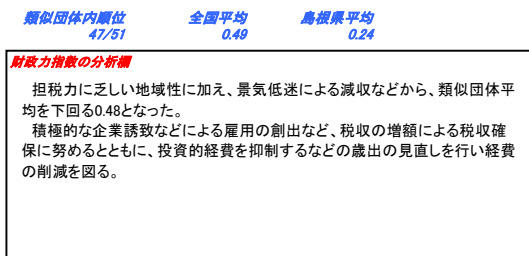
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない)。

※充て余可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充て余可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物価費の状況」の決算額には、人件費、物価費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口に基づいて、外国人住民を含む。



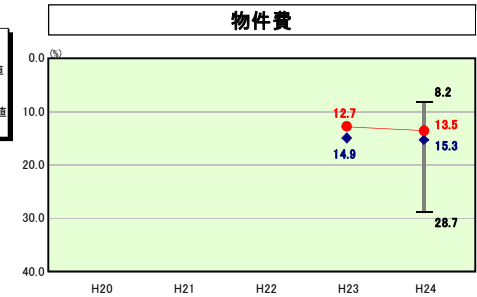
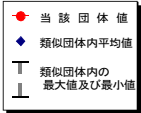
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	174,702	人(H25.3.31現在)							
うち日本	172,874	人(H25.3.31現在)							
口	624.13	km ²							
面積	82,155,757	千円	実	実	赤	字	比	率	- %
入	80,303,997	千円	運	結	実	実	赤	字	- %
出	1,570,620	千円	実	結	公	債	費	比	21.0 %
実	47,039,269	千円	得	来	負	担	比	率	224.2 %
標準	133,107,390	千円	市	町	村	類	型	H20	-
地方			(	年	度	毎	)	H23	IV-1
価								H21	-
現								H24	IV-1
在								H22	-
高									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

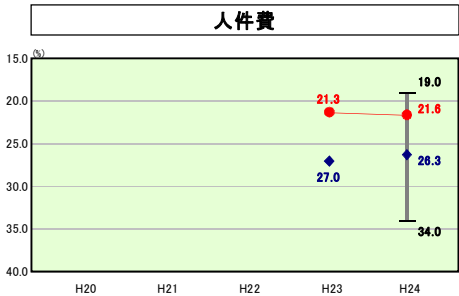


類似団体内順位 21/51 全国平均 13.3 島根県平均 10.9

物件費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、文化・スポーツ施設等の公共施設を多く抱えていることにより、その管理経費が経常的な財政負担となっている。

これら公共施設を継続して維持していくとなれば、大規模改修や建替に係る経費が今後ピークを迎えることもあり、統廃合及び譲渡等を進め、維持管理コストの縮減を行い数値の改善に努める。

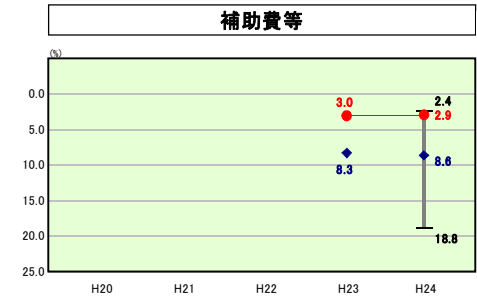


類似団体内順位 5/51 全国平均 24.8 島根県平均 22.2

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低い数値となっている。

一方、賃金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人あたりの決算額は、類似団体平均を3,525円上回っており、一般会計の支出を圧迫する要因となっているため、引き続き人件費関係全体について抑制に努める。

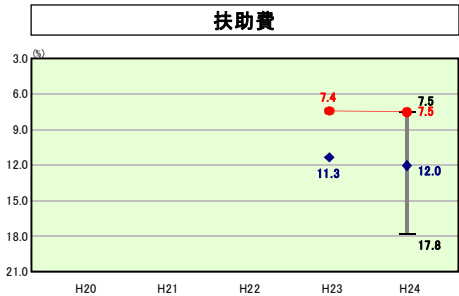


類似団体内順位 3/51 全国平均 10.1 島根県平均 7.1

補助費等の分析欄

類似団体平均を下回っているのは、一部事務組合への負担金等が本市では直接人件費、物件費として計上しているからである。

経常収支比率における割合は低いものの、補助金等の見直しを行うことにより経費の抑制に努める。

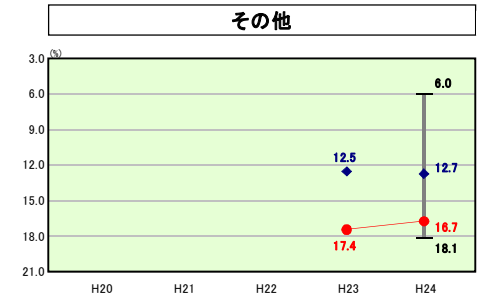


類似団体内順位 1/51 全国平均 11.2 島根県平均 8.0

扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っているが上昇傾向にある。

その要因としては、生活保護費、障がい者福祉費など社会保障費の増加が挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進め、数値の改善に努める。

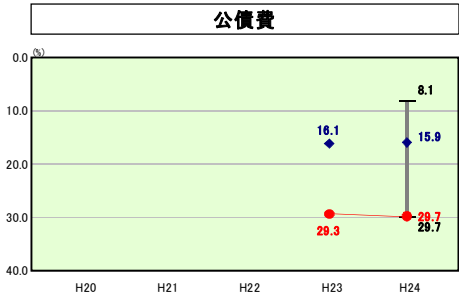


類似団体内順位 48/51 全国平均 12.5 島根県平均 15.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の占める割合が類似団体平均のそれを上回っているためである。

各特別事業会計においての料金の適正化を図ることにより、普通会計の負担軽減に努める。



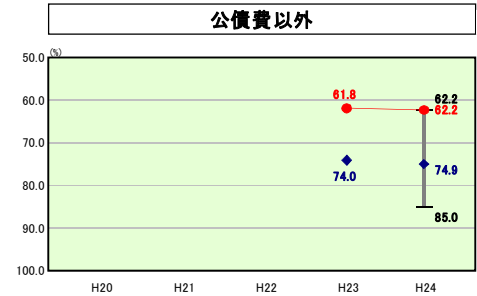
類似団体内順位 51/51 全国平均 18.8 島根県平均 26.8

公債費の分析欄

合併前後の社会資本整備に要した起債の償還が増加し、類似団体中最も高い29.7%であった。

また、下水道事業などを含めた公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人あたりの決算額は43,114円で類似団体中で最も高い数値であった。

今後は、市債発行を必要とする投資的経費を抑制し、また、繰上償還を積極的に行うことで数値の改善に努める。



類似団体内順位 1/51 全国平均 71.9 島根県平均 63.2

公債費以外の分析欄

類似団体平均を大幅に下回っている。換言すれば、公債費が経常収支比率を押し上げている最大の要因である。

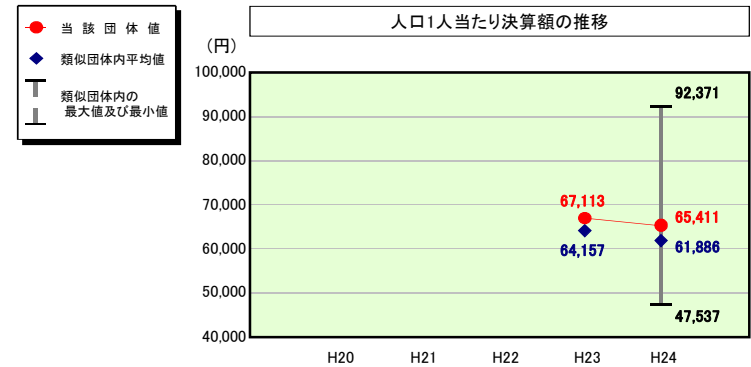
今後は、投資的経費を抑え繰上償還等により公債費の削減を図るほか、その他の経費についても徹底した削減を図り、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

島根県出雲市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

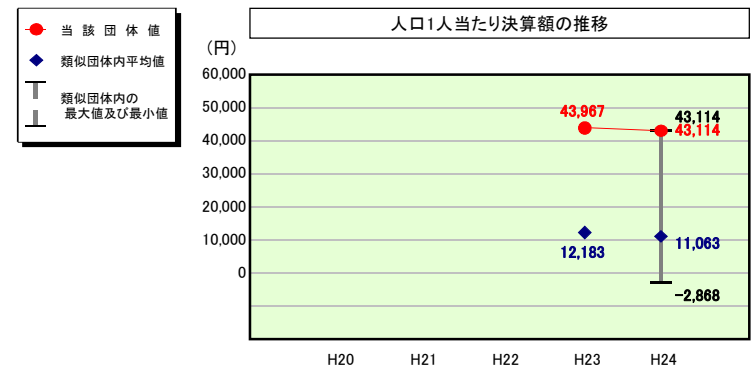
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,873.193	67,963	58,765	15.7
賃金(物件費)	573.482	3,283	3,371	▲2.6
一部事務組合負担金(補助費等)	471	3	2,019	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	463.371	2,652	2,275	16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	128.892	738	1,252	▲41.1
▲退職金	▲1,611.971	▲9,227	▲6,551	40.8
合計	11,427.438	65,411	61,886	5.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.97	6.15	0.82
ラスパイレ指数	106.5	108.3	▲1.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

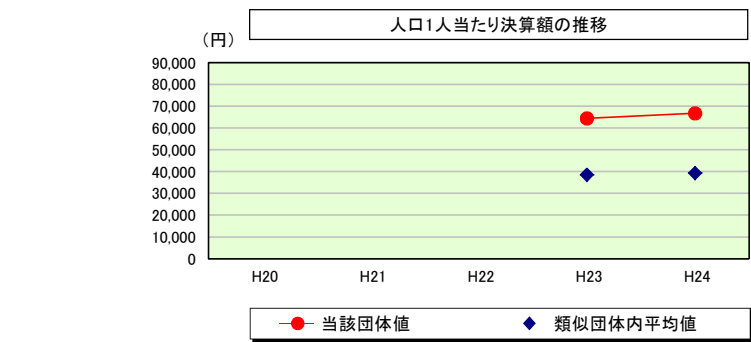


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,805.722	84,748	33,032	156.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,506.466	20,071	8,209	144.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21.455	123	1,116	▲89.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	618.981	3,543	1,711	107.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲671.051	▲3,841	▲7,545	▲49.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,749.405	▲61,530	▲25,505	141.2
合計	7,532.168	43,114	11,063	289.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

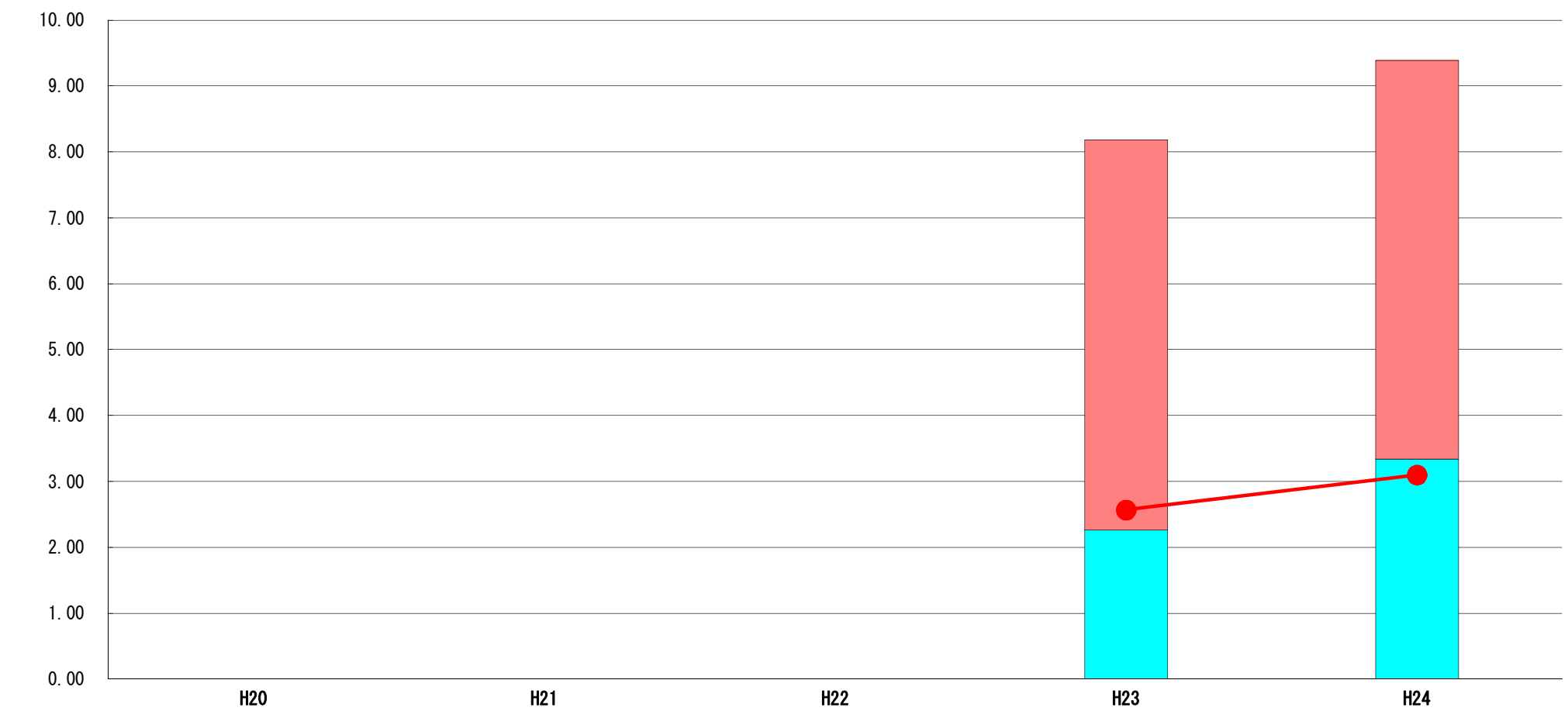
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	-	-	-	-	-	-
H21	-	-	-	-	-	-
H22	-	-	-	-	-	-
H23	11,161.545	64,461	-	38,606	-	-
H24	11,664.813	66,770	3.6	39,425	2.1	1.5
過去5年間平均	11,413.179	65,616	3.6	39,016	2.1	1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

島根県出雲市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		-	-	-	5.92	6.05
実質収支額		-	-	-	2.26	3.34
実質単年度収支		-	-	-	2.57	3.10

分析欄

平成17年の合併後に積極的に取組んできた新庁舎建設事業など大型事業の終了や行財政改革の推進により歳出は減少し、歳入についても地方交付税、普通交付税、臨時財政対策債等が減少しているが、実質収支額については昨年と同様に黒字を維持し、実質収支比率についても改善傾向である。

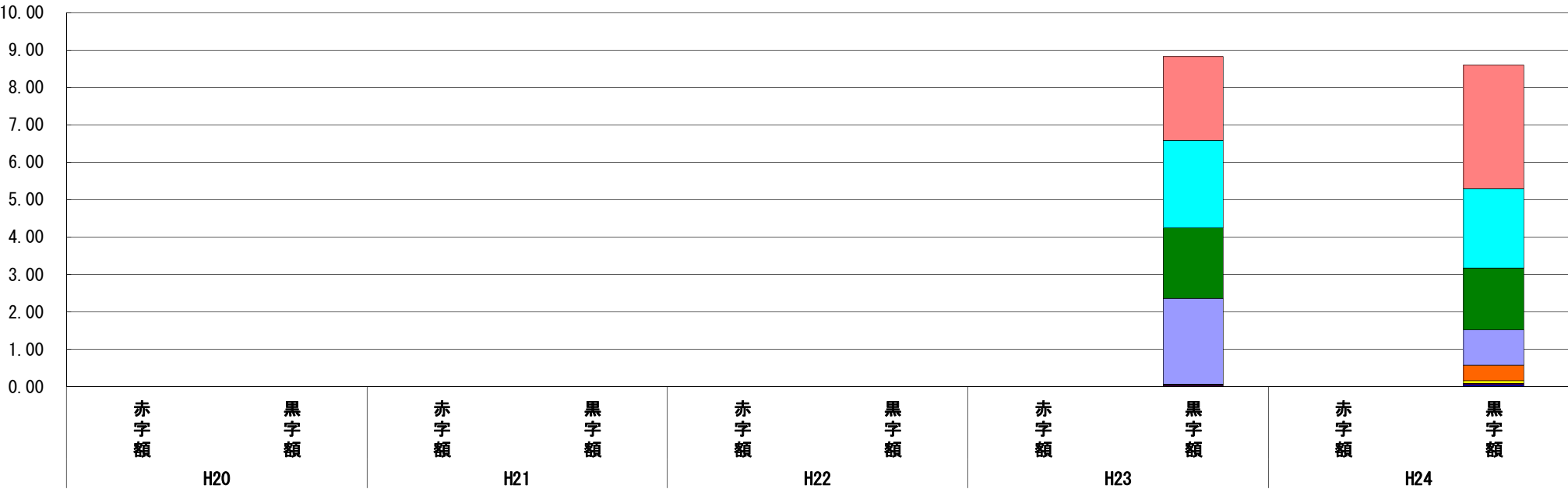
今後も、徹底的な歳出削減を図るとともに、繰上償還を積極的に行うことにより、数値の改善に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

島根県出雲市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
一般会計		-	-	-	2.23	3.31
水道事業		-	-	-	2.34	2.12
病院事業		-	-	-	1.89	1.65
国民健康保険事業		-	-	-	2.30	0.95
介護保険事業		-	-	-	0.01	0.41
後期高齢者医療事業		-	-	-	0.01	0.09
診療所事業		-	-	-	0.03	0.02
下水道事業		-	-	-	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.01	0.03

分析欄

本市には一般会計のほか、国民健康保険事業特別会計など19の事業会計があり、平成20年度以降、その全ての会計における実質収支額は黒字決算である。

しかしながら、一般会計から各特別会計への繰出は依然として減らず、平成24年度においては、約97億円を一般会計から繰出しており、一般会計の負担が大きくなっている。

一般会計からの繰出金と使用料のバランスを図るため、平成23年4月から下水道使用料金を改定し、平成24年6月からは水道料金も改定しているが、その他の会計についても、繰出金を減少させるよう収入確保に努める。

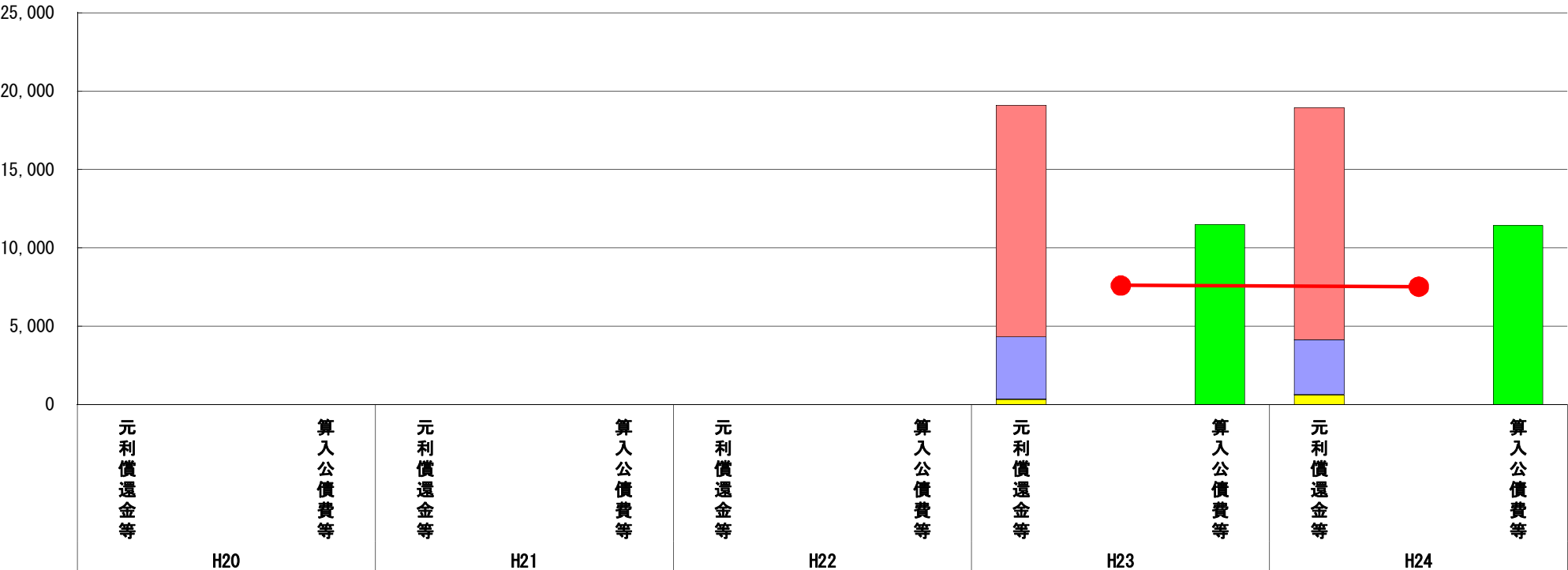
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

島根県出雲市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	-	14,763	14,806
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	3,982	3,506
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	19	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	327	619
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	-	11,477	11,421
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	7,614	7,531

分析欄

過去の国の経済対策への積極的な対応により、普通建設事業に伴う元利償還金が大きな割合を占めている。

特に合併直前に各市町及び一部事務組合で、ごみ処理施設（地方債発行額65億円）、し尿処理施設（37億円）等生活基盤整備のための大型普通建設事業を相次いで進めており、また、合併後には、道路・街路事業を積極的に実施し、新庁舎（地方債発行額76億円）建設等の大型プロジェクトにも取り組んできたことが、元利償還金を増加させている要因である。

地方債の償還は平成24年度にピーク（一般会計等元利償還金148億円）の見込みであり、実質公債費率については、高水準で推移している。

今後は、財政健全化へかじを切り、事業の重要性・緊急性を考慮し歳出の抑制に努め、また、積極的な繰上償還を行い、公債費負担及び起債残高の減額を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

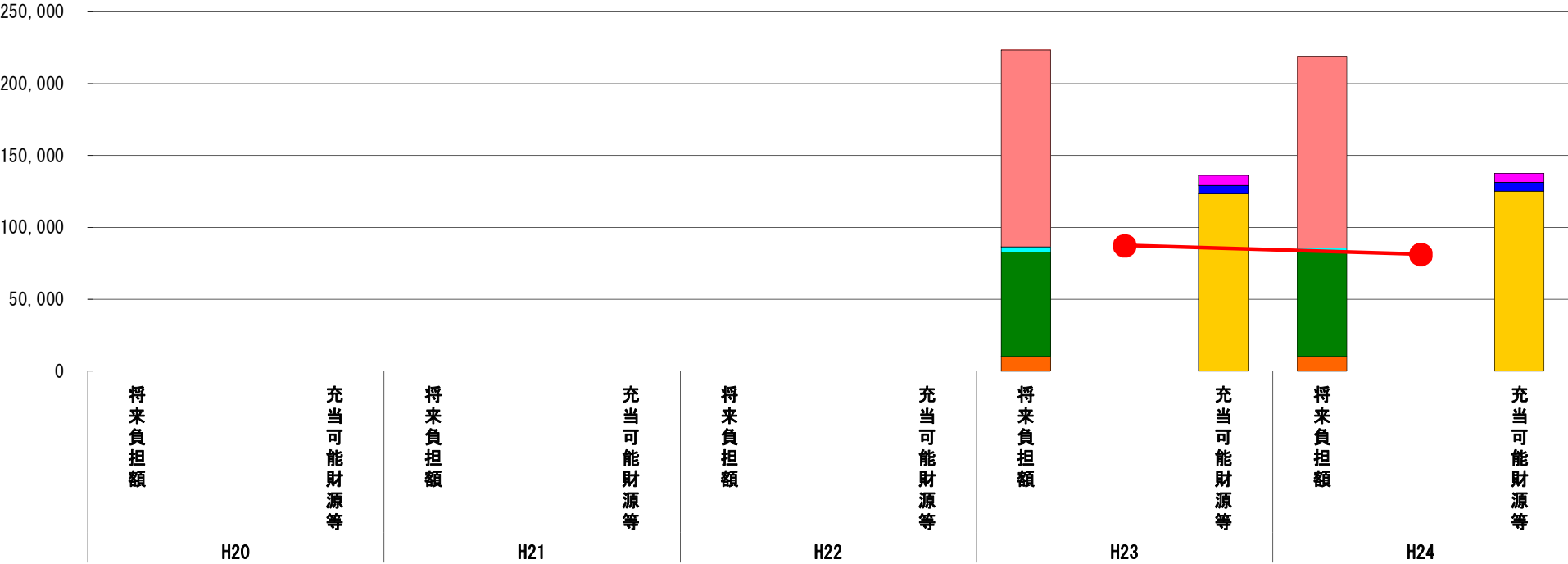
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

島根県出雲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	137,003	133,107
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	3,597	3,067
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	72,639	72,682
	組合等負担等見込額		-	-	-	68	136
	退職手当負担見込額		-	-	-	10,147	9,911
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	24	21
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	-	6,859	5,977
	充当可能特定歳入		-	-	-	5,777	6,476
	基準財政需要額算入見込額		-	-	-	123,389	125,110
(A) - (B)			-	-	-	87,452	81,362

分析欄

合併前後の地方債発行額の増加が将来負担比率の高止まりとなっている要因である。
実質公債費比率と同様に高水準にあることから、今後も計画的な繰上償還や新規発行債の抑制に努め、健全化判断比率の適正化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。